

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 4 区分

【発行日】平成24年2月9日 (2012.2.9)

【公開番号】特開2010-140583(P2010-140583A)

【公開日】平成22年6月24日 (2010.6.24)

【年通号数】公開・登録公報2010-025

【出願番号】特願2008-318562(P2008-318562)

【国際特許分類】

G 1 1 B 20/10 (2006.01)

G 0 6 F 12/00 (2006.01)

【F I】

G 1 1 B 20/10 3 1 1

G 0 6 F 12/00 5 1 1 C

【手続補正書】

【提出日】平成23年12月15日 (2011.12.15)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

着脱可能な記録媒体を装着する装着部と、

前記装着部に装着されている前記記録媒体の記録容量を取得する記録容量取得手段と、  
前記装着部に装着されている前記記録媒体が対応する記録速度情報を取得する記録速度情報取得手段と、

前記記録媒体で使用されているファイルシステムを判別するファイルシステム判別手段と、

前記記録容量取得手段で取得した記録容量と、前記ファイルシステム判別手段で判別したファイルシステムとに基づき、前記記録速度情報取得手段から得た記録速度情報の有効性を判別する有効性判別手段を有することを特徴とする記録装置。

【請求項 2】

さらに、前記記録媒体に記録する動画像の記録ビットレートを設定する設定手段を有し、

前記有効性判別手段の判別結果に基づき設定可能な記録ビットレートを異ならしめることを特徴とする請求項 1 に記載の記録装置。

【請求項 3】

さらに、前記有効性判別手段の判別結果を表示する表示手段を有することを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の記録装置。

【請求項 4】

さらに、前記記録媒体のファイルシステムを変更する変更手段を有し、

前記変更手段は、前記有効性判別手段が前記記録速度情報を無効と判別した場合に、ファイルシステムを変更して、前記記録媒体を初期化することを特徴とする請求項 1 ないし 3 のいずれか 1 項に記載の記録装置。

【請求項 5】

着脱可能な記録媒体を装着する装着部を有する記録装置の制御方法であって、

前記装着部に装着されている前記記録媒体の記録容量を取得する記録容量取得工程と、  
前記装着部に装着されている前記記録媒体が対応する記録速度情報を取得する記録速度情報

報取得工程と、

前記記録媒体で使用されているファイルシステムを判別するファイルシステム判別工程と、

前記記録容量取得工程で取得した記録容量と、前記ファイルシステム判別工程で判別したファイルシステムとに基づき、前記記録速度情報取得手段から得た記録速度情報の有効性を判別する有効性判別工程を有することを特徴とする記録装置の制御方法。

【手続補正２】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００８

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００８】

上記の課題を解決する為、本発明の記録装置は、着脱可能な記録媒体を装着する装着部と、装着部に装着されている記録媒体の記録容量を取得する記録容量取得手段と、装着部に装着されている記録媒体が対応する記録速度情報を取得する記録速度情報取得手段と、記録媒体で使用されているファイルシステムを判別するファイルシステム判別手段と、記録容量取得手段で取得した記録容量と、ファイルシステム判別手段で判別したファイルシステムとに基づき、記録速度情報取得手段から得た記録速度情報の有効性を判別する有効性判別手段を有することを特徴とする。

【手続補正３】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００９

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００９】

記録媒体が本来対応しているはずである書き込み速度を保証できないようなファイルシステムを使用する場合に警告を発することが出来る。また、高ビットレートの記録モード選択が不可になっている理由を知らせることによりユーザの混乱を無くすることができる。また、ファイルシステムを変更して、記録媒体が本来対応しているはずである書き込み速度を保証出来るようにすることも可能となる。